

2022年度 地域密着型金融の取組み状況

中小企業の経営支援に関する取組方針・・・・・・・・・・ 1

中小企業の経営支援に関する体制整備の状況・・・・・・ 1

中小企業の経営支援に関する取組状況・・・・・・・・・・ 2

① 創業・新規事業開拓の支援・・・・・・・・・・ 2

② 成長段階における支援・・・・・・・・・・ 2

③ 経営改善の支援・・・・・・・・・・ 5

④ 事業再生・業種転換等の支援・・・・・・・・・・ 6

⑤ 事業承継・M&Aが必要な企業への支援・・・・・・・・・・ 7

⑥ メイン取引先への支援・・・・・・・・・・ 7

地域の活性化に関する取組状況・・・・・・・・・・ 8



京都中央信用金庫

中小企業の経営の改善及び 地域の活性化のための取組みの状況

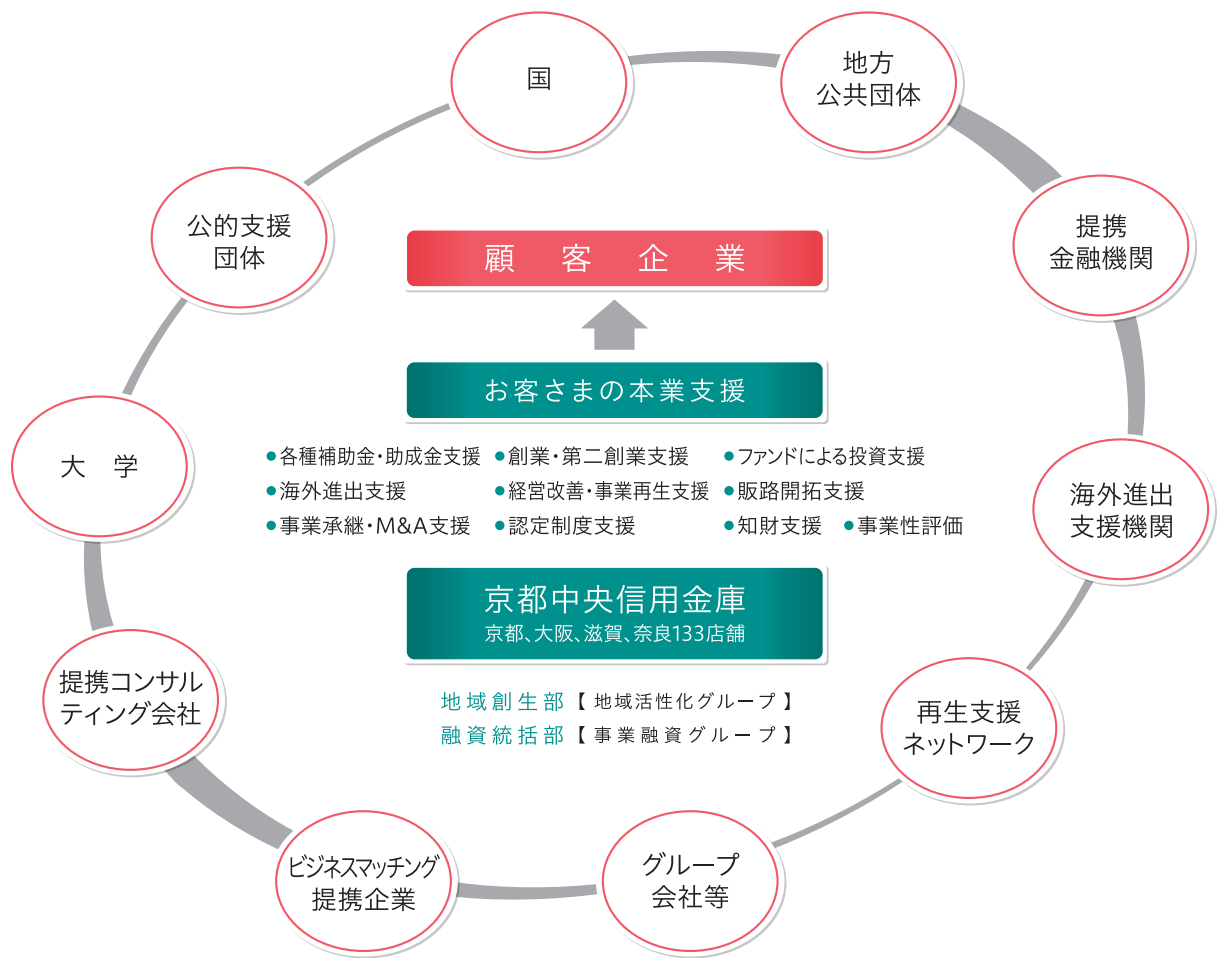
中小企業の経営支援に関する取組方針

当金庫は、中小企業等経営強化法の認定支援機関として、中小企業・小規模事業者のみなさまがそのライフステージに応じて抱えておられるさまざまな経営課題に、きめ細やかに対応できる態勢を整備していく方針です。本部および営業店が一体となり、中小企業・小規模事業者のみなさまに対する支援態勢の構築と支援内容の充実を図り、顧客のみなさまの経営力強化に資する取組みに努めてまいります。

創業あるいは新事業の展開、また事業が成長段階にある場合には、産学公と連携した各種事業支援メニューを活用し、成長をバックアップする取組みに努めてまいります。また、経営改善が必要な場合には「京都再生ネットワーク会議」を活用し、外部専門家（コンサルタントや税理士など）、外部機関（中小企業活性化協議会や地域経済活性化支援機構など）、他金融機関との連携を図りつつ、実効性のある経営改善アドバイスや経営改善計画の策定支援に努め、経営者のみなさまとともに事業再生ならびに経営課題の解決に取り組んでまいります。

中小企業の経営支援に関する体制整備の状況（体制組織図）

京都中央信用金庫の 中小企業支援ネットワーク



中小企業の経営支援に関する取組状況

① 創業・新規事業創出支援

ファンドの活用を通じた成長支援

当金庫では地域活性化や企業成長支援においてさまざまなファンドの活用を積極的に進めています。関連会社である中信ベンチャーキャピタル(株)からの出資や下記の出資しているファンドの紹介を通じて、取引先企業の成長を支援しています。

当金庫が出資する主なファンド

- きょうと農林漁業成長支援ファンド投資事業有限責任組合
- みやこ京大イノベーション投資事業有限責任組合
- 京都市スタートアップ支援投資事業有限責任組合
- MBC Shisaku 1号投資事業有限責任組合
- SBI AI&Blockchain投資事業有限責任組合
- みやこ京大イノベーション2号投資事業有限責任組合
- 京都想いをつなぐ投資事業有限責任組合
- 京都市スタートアップ支援2号投資事業有限責任組合
- 地域づくり京ファンド有限責任事業組合
- SBI 4&5 2号投資事業有限責任組合

創業支援融資

当金庫プロパーでの取組みに併せて日本政策金融公庫や営業地区の各信用保証協会と連携し、創業支援を行っています。

2022年度実績		支援企業数
創業支援先数		2,248社
	融資支援(プロパー)	1,453社
	融資支援(信用保証付保)	751社
	政府系金融機関・創業支援機関の紹介	44社

② 成長段階における支援

中小企業支援策を活用した支援

中小企業支援策を積極的に活用して取引先企業と地域の活性化に向けて支援しています。

2022年度実績		支援企業数
中小企業支援策の活用を支援した先数		3,426社 ^(※1)
	中小企業基盤整備機構 ^(※2) の活用 よろず支援拠点 ^(※3) の紹介・活用	61社
	認定支援機関の経営改善支援	203社
	各種補助金・助成金の活用	3,031社

(※1) 支援先全体の企業数につき、各項目の支援企業数の合計とは一致しません。

(※2) 中小企業基盤整備機構とは国の中小企業施策の中核的な実施機関です。

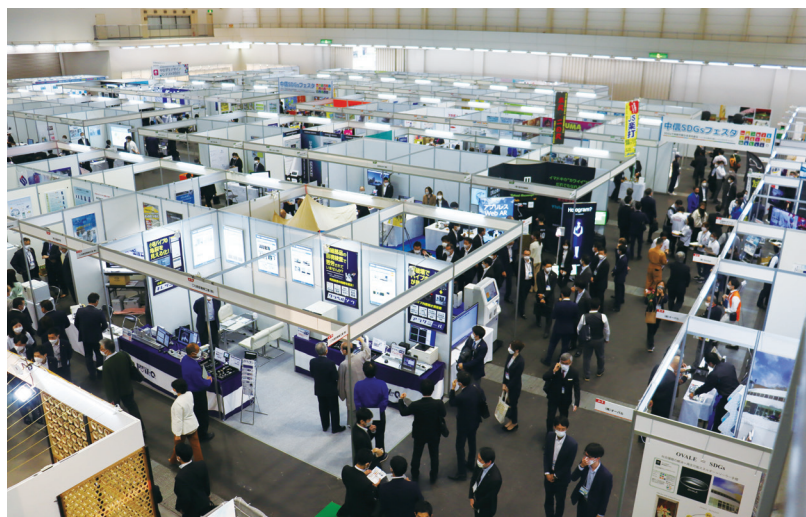
(※3) よろず支援拠点とは国が都道府県単位で設置した無料の経営相談所です。

■ 中信ビジネスフェア

ビジネス情報の提供、異業種交流、ビジネスマッチングを目的とするサークル「中信サクセスクラブ」では、1989年に発足して以来、初年度より異業種商品技術展示交流会として、毎年「大商談会」を開催しています。2005年からは、複合イベント「中信ビジネスフェア」へとグレードアップし、2日間にわたって開催しています。

2022年度は「SDGsで持続可能な未来を創る ～ここから始まる新しいビジネスチャンス～」をテーマとして、さまざまなノウハウを持った企業に出展・来場いただき、各種ビジネスマッチングの機会を提供するとともに、百貨店・スーパー・商社・海外企業等のバイヤーを招致し、販路開拓や売上拡大の支援に取り組みました。

事前来場登録等万全の新型コロナウイルス感染対策を講じ、リアル会場とオンライン会場のハイブリッドで開催し、リアル展322社、オンライン展334社の企業・団体にご出展いただきました。



■ 合同企業説明会『京都ジョブ博2022』を開催

総合就業支援拠点「京都ジョブパーク」と連携し、京都最大級のリクルート&インターンフェア『京都ジョブ博2022』を開催しました。

2022年6月16日と18日の2日間にわたって対面とオンラインでのハイブリッド形式で開催し、大学等卒業予定者、インターンシップを希望する学生の方、留学生など多数の求職者の方に、正社員雇用に積極的な地元企業との出会いの場を提供しました。



京都ジョブパーク連携 『京都ジョブ博2022』

参加企業数
79社

参加登録者数
390名

採用数
4名

ものづくり中小企業の新しい成長モデル創出を目指す複合型支援事業

本事業では、京都のものづくり事業者36社に対して、当金庫営業店、地域創生部の各担当者と中小企業診断士やデザイナー等の外部専門家が連携し、経営革新計画を基準とした真因分析に基づく「事業計画の策定」と、ものづくり事業者が持つ素材、技術、意匠のリデザインによる「商品開発」、事業計画実行に向けた出口戦略として地域商社京都アンプリチュードを活用した「出口支援」を実施し、一貫した支援に取り組んでいます。

京都の洗練された素材・意匠・技術と現代のライフスタイルに合ったデザインの融合により生まれた新商品は国内外に向けて大きく発信していきます。



～中国向け越境ECモール「京都優品跨境商城」による海外版BtoC支援事業～

新たな越境ECモールの構築・運用により、中国消費者へのダイレクトな販売・訴求機会を提供

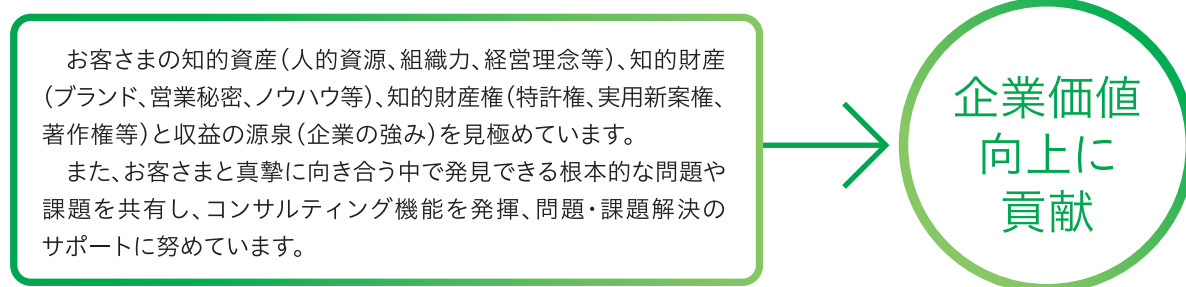
中国消費者への販売促進や認知度向上を後押しするBtoC支援事業として、12億人のユーザーを擁する中国SNSアプリ「WeChat(ウィーチャット)」内に、お取引先企業の商品掲載に特化した中国向け越境ECモール「京都優品跨境商城」(運営者:インタセクト・コミュニケーションズ株式会社)を設置、2021年5月31日の販売開始以降、食品、酒類、化粧品、雑貨、工芸品など多様な分野のお取引先企業にご参加いただき、2023年3月31日時点で1,154商品(150社)を掲載、累計15,816点の商品を販売しました。

当モールでは、LIVE配信やSNS動画配信などのプロモーション展開により掲載企業・商品の詳細や魅力を発信しており、当金庫と連携協定の覚書を締結するジェトロ(日本貿易振興機構)事業を活用した企画を実施する等、多様なプロモーション施策を展開しています。

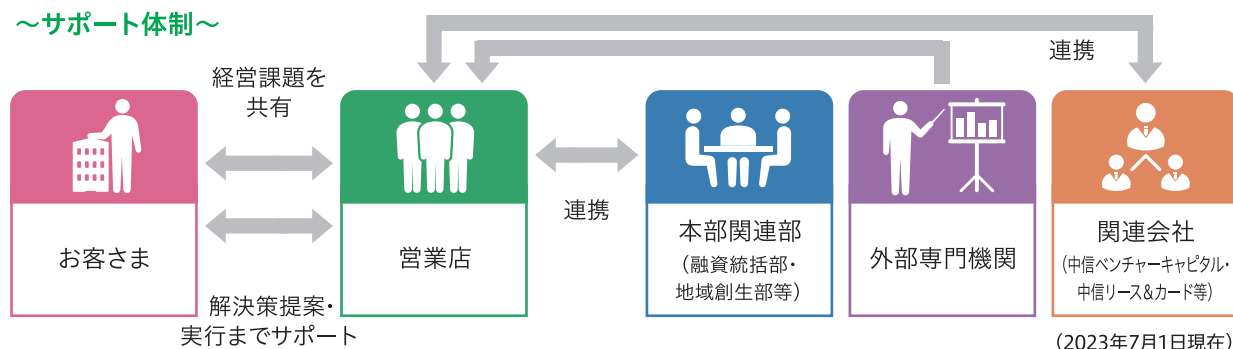


事業性評価

～お客さまと面談を行い、事業性評価シートを作成して事業内容を詳細に把握し、財務諸表に表れず見えにくい経営資源を見出す～



～サポート体制～



「事業性評価に基づく融資」への取組み

担保や保証に過度に依存せず、「事業性評価」に基づいて、事業継続や成長に必要な資金の供給に努めています。

項目	2022年度
「中小企業向け融資」新規実行額	4,507億円
「事業性評価に基づく融資」新規実行額	588億円
「事業性評価に基づく融資」新規実行額の 「中小企業向け融資」新規実行額に占める割合	13.0%

フードストアソリューションズフェア2022「京のごちそう拡販プロジェクト」

「フードストアソリューションズフェア2022」が2022年9月7日～8日の2日間、インテックス大阪4号館・5号館において開催されました。新型コロナウイルス感染症の影響がある中にもかかわらず、来場者は合計で14,015名（昨年比152.1%）と盛況でした。

参加19社のうち6社は「京のごちそう拡販プロジェクト」参加企業で、本フェアに向け、展示会ディスプレイの魅力づくりに取り組んでいました。参加者のコミュニティも熟成され、次回の参加希望の声も多く聞かれました。

次回「フードストアソリューションズフェア2023」は2023年9月6日～7日の2日間、インテックス大阪4号館・5号館での開催が決定しています。



京のごちそう拡販プロジェクト



フードストアソリューションズフェア2022

③ 経営改善の支援

経営改善が必要な企業への支援

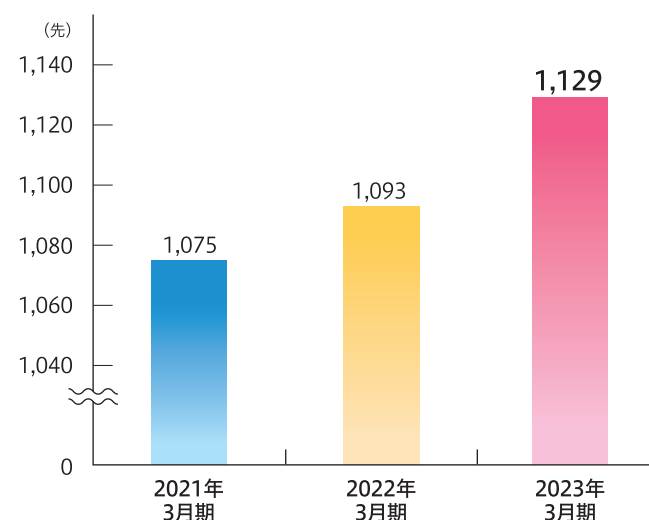
経営改善計画策定先の
ライフステージ別先数

（注）当金庫が計画策定に関与した
先の内、2023年3月31日における
与信残高のある先が対象です。



経営改善支援先への積極的な取組み

「経営改善計画書」の策定支援状況(累計)



(注)当金庫が計画策定に関与した先の累計であり、現在正常化した先、完了した先も含まれます。

当金庫は毎年度毎に経営改善を重点的に支援する先として「経営改善支援先」を選定しています。2022年度は171先を選定し経営改善計画書の策定支援や経営改善計画のモニタリング、改善に向けた助言・指導を行うなど経営改善をサポートしています。

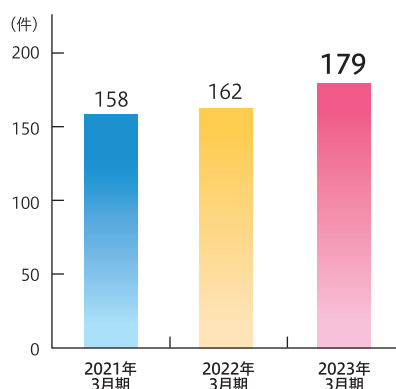
● 計画書書式は、以下の当金庫ホームページからダウンロードいただけます。
<https://www.chushin.co.jp/business/download/index.html>

4 事業再生・業種転換等の支援

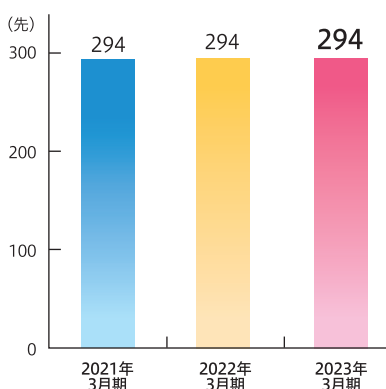
抜本的な経営改善を必要とする取引先企業の早期事業再生のため、「京都再生ネットワーク会議」の機能を十分活用し、中小企業活性化協議会などの外部機関や他の金融機関との連携、また経営コンサルタントや公認会計士、税理士などの外部専門家との連携に努め、各種企業再生スキーム等により事業再生支援に取り組んでおります。

また新型コロナウイルスの影響を受け、経営改善計画の策定が難しい取引先企業に対しても、様々なサポートを行っております。

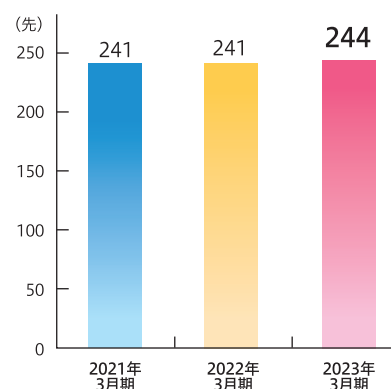
「中小企業活性化協議会」の活用実績(累計)



「中小企業再生支援融資制度」取組実績(累計)



「405事業(旧経営改善支援センター)」の活用実績(累計)



(注)2022年4月1日より中小企業再生支援協議会と経営改善支援センターが統合し中小企業活性化協議会が発足しています。

事業再構築補助金の申請支援

経済産業省 中小企業庁では、ポストコロナ・ウィズコロナ時代の経済社会の変化に対応するために企業の思い切った事業再構築を支援する施策として『事業再構築補助金』を実施しています。当金庫は、認定経営革新等支援機関として、申請者の事業計画策定を伴走支援いたしました。

制度名	採択者数
事業再構築補助金(第1回～第8回)	475者

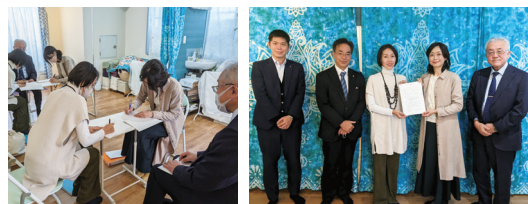
⑤ 事業承継・M&Aが必要な企業への支援

事業承継M&A支援

① 支援に向けた体制強化

営業店と本部が連携し、事業承継や後継者問題を抱える取引先企業にコンサルティング、引継ぎ支援や成長支援の一環として事業承継及びM&Aの支援を行っています。そのため、必要に応じて当金庫の提携会社や各地の事業承継・引継ぎ支援センターの紹介を実施しています。

また地域創生部内に事業承継・M&A支援グループを設置し、専門的な立場よりお客さまをサポートしています。2023年度は当金庫が直接M&A支援等を受託する体制を整備してまいります。



当金庫と事業承継・引継ぎ支援センターが連携し地元ヨガススタジオの引継ぎを実現したケース

② 事業承継の円滑化支援(経営者保証) ～事業承継特別保証制度の活用～

当金庫では京都信用保証協会ならびに京都府事業承継・引継ぎ支援センター(以下同センター)と連携し「事業承継特別保証制度」の活用で取引先企業を支援しました。本制度は、経営者保証を整理し円滑な承継を後押しする制度で、同センターの「経営者保証コーディネーター」と連携し、事業承継を支援しました。

支援内容	支援先数
事業承継に関する相談受付	927社
M&A譲渡相談	225社
M&A買収相談	429社

(2023年3月31日現在累計)

③ 事業承継の円滑化支援

当金庫が出資する「京都想いをつなぐ投資事業有限責任組合(京都想いをつなぐファンド)」を活用し、承継を行う取引先企業の支援を行っています。伝統産業をはじめ様々な分野のお客さまを特徴のあるメニューでサポートしてまいります。

⑥ メイン取引先への支援

メイン先数

創業支援、成長支援、再生支援、事業承継、M&A、ビジネスマッチング等ライフステージに応じた経営支援により、お客さまとの取引拡充を図り、メイン取引先数の増加に努めています。

【企業単体ベース】

(※1) メイン取引先とは主に当金庫融資残高が1位の取引先です。

指標	2022年3月期	2023年3月期
全取引先数	26,795社	27,228社
うちメイン取引先数(※1)	18,589社	18,790社
全取引先数に占める割合	69.4%	69.0%

【企業グループベース】

(※2) 経営指標改善先とは、前期対比で、売上・営業利益率・自己資本比率のうち、いずれかが改善した先です。

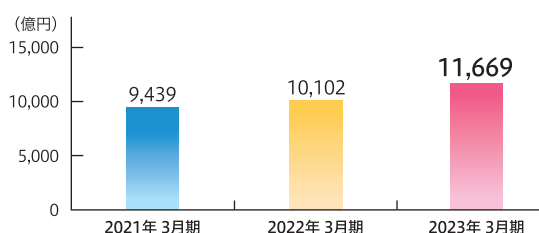
指標	2022年3月期	2023年3月期
メイン取引先数	15,851社	16,010社
うち経営指標改善先数(※2)	9,309社	10,786社
メイン取引先に対する融資額	13,857億円	14,008億円
うち経営指標改善先に対する融資額	10,102億円	11,669億円

「経営指標改善先」に対する融資残高推移

営業店と本部の連携により、ライフステージに応じた経営支援を実施した結果、経営指標改善先に対する融資額も着実に増加しています。

これらの支援を通じて、取引先企業の経営改善や成長力の強化を図り、地域へのコミットメント・地域企業とのリレーションをさらに深めています。

「経営指標改善先」に対する融資残高推移



地域の活性化に関する取組状況

中信学生デザインコンテスト

『中信ビジネスフェア』の一環として、地元の大学等からアイデアを募ったコンテストを毎年開催しています。

2022年度は一般社団法人 京都知恵産業創造の森との共催により、『食』の魅力を伝えるパッケージ』をテーマに作品を募集、10校から65作品の応募がありました。表彰式ならびに入賞作品の展示は京都経済センタービル3階 オープン・イノベーション・カフェKOINIにて行い、来場者のみなさまにご覧いただきました。

コンテストでは産学連携を目的に出品していただき、関心をお持ちの地元企業とのマッチングを積極的に行っています。出品作品から商品化したケースもあり、今後も地元の大学等と企業の橋渡しを進めてまいります。



中信杯全京都学童軟式野球選手権大会に協賛《1989年より》

京都府下の小学生が友情と夢を胸に、真夏のグラウンドで熱戦をくりひろげる「中信杯全京都学童軟式野球選手権大会」とともに2007年からは春季大会にも協賛。スポーツを通じて明日を担う小学生の育成に協力しています。



公益財団法人 中信美術奨励基金《1987年4月設立 2011年4月1日より公益法人移行》

京都の美術文化向上に寄与するため、当金庫預金量1兆円達成を記念して設立。京都を基盤に活躍する芸術家3名に、毎年「京都美術文化賞」（賞牌と賞金200万円）を贈呈し、受賞記念展を開催しています。第35回の受賞者は伊庭 靖子氏（洋画）、笹井 史恵氏（漆芸）、中原 浩大氏（現代美術）でした。

このほか、より多くの方々に美術文化に親しんでいただくため、2009年に開館した中信美術館の運営や、京都の美術文化についてさまざまな角度から考察する冊子『美術京都』を発行しています。



定期刊行物「美術京都」

第35回京都美術文化賞贈呈式



中信美術館



京都美術文化賞受賞記念展



中信美術館「八木明-磁の流れ-」

公益財団法人 中信育英会《1981年2月設立 2011年4月1日より公益法人移行》

学力優秀、品行方正でありながら経済的事由で修学が困難な学生を奨学援護するため、当金庫創立40周年を記念して設立。社会への貢献ができる人材の育成に寄与しています。これまでに874名の卒業生が巣立ち、さまざまな方面で活躍しています。

また、奨学生間のコミュニケーションをはかる機関誌『悠々』を発行しています。

